

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	717,754	741,508	3,542,672
経常利益(千円)	67,314	67,479	510,613
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	2,452	20,237	263,862
純資産額(千円)	926,291	1,173,539	1,196,895
総資産額(千円)	2,801,126	3,354,639	3,425,817
1株当たり純資産額(円)	13,336.38	16,896.15	17,232.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	35.32	291.37	3,798.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.1	35.0	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,413	8,627	565,383
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,967	7,225	89,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,975	197,487	83,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	828,994	1,268,695	1,070,812
従業員数(人)	120	124	122

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第1四半期連結累計(会計)期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	124	(6)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	107	(6)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	308,649	107.6
米国(千円)	70,708	93.0
合計(千円)	379,357	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本(千円)	614,399	128.3	226,311	208.3
米国(千円)	164,414	264.0	114,250	1,483.0
合計(千円)	778,814	143.9	340,562	292.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	646,227	106.0
米国(千円)	95,280	88.4
合計(千円)	741,508	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アクシネットジャパン	-	-	93,650	12.6
テーラーメイドゴルフ株式会社	81,103	11.3	89,755	12.1
株式会社ブリヂストンスポーツ	94,344	13.1	-	-

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間における株式会社ブリヂストンスポーツに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国は、不安定な中東情勢や原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、アジアを中心とした新興国における経済成長や景気対策等に後押しされる形で、緩やかに景気回復を続けてまいりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、生産設備の毀損や計画停電の実施等から生産活動が停滞し、経済活動は急速な落ち込みとなり、先行き不透明な状況となってまいりました。

また、ゴルフ業界を取り巻く環境は、景気悪化の影響を受け厳しい状況が続き、消費者の購買意欲は急速に減少することとなりました。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの販売の拡大と自転車フレーム等製造販売の事業の販売拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、日本国内での受注量の減少が僅少であったことから売上高741,508千円(前年同期比3.3%増)、営業利益72,759千円(前年同期比17.2%増)、経常利益67,479千円(前年同期比0.2%増)となりましたが、新会計基準の導入により四半期純損失20,237千円(前年同期は四半期純利益2,452千円)となりました。

セグメント別の主な状況は、下記のとおりであります。

日本

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高669,640千円(前年同期比7.0%増) 営業利益109,144千円(前年同期比8.6%増)となりました。

前年度に引き続きゴルフシャフト製品の販売が比較的堅調に推移した結果、売上高が前年を上回る結果となりました。

米国

米国経済は若干上昇傾向となってまいりましたが、原油価格の急激な上昇により、個人消費が抑えられてきており、消費意欲低下からクラブメーカーの受注量が減少した結果、売上高は95,280千円(前年同期比11.6%減)となり、営業損失36,426千円(前年同期は営業損失39,758千円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ197,883千円増加し、1,268,695千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,627千円(前年同四半期は273,413千円の獲得)となりました。

主な要因は、売上債権の減少により257,801千円の収入となり、法人税等の支払額が216,318千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,225千円(前年同四半期は9,967千円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が7,981千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、197,487千円(前年同四半期は43,975千円の獲得)となりました。

主な要因は、借入金の197,487千円純増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,979千円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたゴルフクラブ業界におきましては、消費者心理の冷え込みを背景とした買い控えにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、こうした環境の状況にありますが、ゴルフシャフトの新規受注に注力し、また、自転車フレーム等製造販売事業の拡大に傾注し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71,177千円減少し、3,354,639千円となりました。

主に、流動資産において、現金及び預金が197,883千円増加し、売上債権が256,796千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ47,821千円減少し、2,181,100千円となりました。

主な要因は、仕入債務が146,271千円減少し、借入による資金調達が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ23,356千円減少し、1,173,539千円となりました。

これは、四半期純損失20,237千円を計上したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっており、また、新製品における顧客満足度を向上することにより当社の更なる飛躍を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	69,456	69,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	69,456	-	589,612	-	582,653

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	32,300	34,000	24,990
最低(円)	18,700	23,610	20,170

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,695	1,070,812
受取手形及び売掛金	573,157	829,953
商品及び製品	271,502	269,602
仕掛品	87,815	106,706
原材料及び貯蔵品	52,861	54,513
繰延税金資産	40,108	38,609
その他	43,066	42,085
貸倒引当金	530	778
流動資産合計	2,336,675	2,411,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	386,198	378,165
その他(純額)	243,318	238,912
有形固定資産合計	629,516	617,077
無形固定資産	46,529	49,012
投資その他の資産	341,917	348,221
固定資産合計	1,017,964	1,014,312
資産合計	3,354,639	3,425,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,757	388,029
短期借入金	862,307	624,390
未払法人税等	41,894	218,222
賞与引当金	3,879	27,020
その他	125,707	92,153
流動負債合計	1,275,546	1,349,815
固定負債		
長期借入金	319,200	356,310
役員退職慰労引当金	220,025	216,784
退職給付引当金	42,941	43,203
資産除去債務	45,017	-
その他	278,370	262,809
固定負債合計	905,554	879,106
負債合計	2,181,100	2,228,921

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	105,718	125,955
株主資本合計	1,277,984	1,298,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,673	14,889
為替換算調整勘定	85,771	86,437
評価・換算差額等合計	104,445	101,326
純資産合計	1,173,539	1,196,895
負債純資産合計	3,354,639	3,425,817

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	717,754	741,508
売上原価	362,998	379,357
売上総利益	354,756	362,150
販売費及び一般管理費	292,652	289,391
営業利益	62,103	72,759
営業外収益		
受取利息	2,624	19
為替差益	2,241	-
受取手数料	3,160	2,363
雑収入	1,368	1,033
営業外収益合計	9,394	3,416
営業外費用		
支払利息	4,183	4,258
為替差損	-	4,291
雑支出	0	145
営業外費用合計	4,184	8,696
経常利益	67,314	67,479
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	7,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
特別損失合計	-	33,841
税金等調整前四半期純利益	67,314	33,637
法人税、住民税及び事業税	81,051	39,990
法人税等調整額	16,190	13,884
法人税等合計	64,861	53,875
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	20,237
四半期純利益又は四半期純損失()	2,452	20,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,314	33,637
減価償却費	18,210	19,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,751	261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,215	3,240
賞与引当金の増減額(は減少)	22,428	23,140
支払利息	4,183	4,258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
ゴルフ会員権評価損	-	7,004
売上債権の増減額(は増加)	208,137	257,801
たな卸資産の増減額(は増加)	21,962	20,104
仕入債務の増減額(は減少)	77,018	146,976
その他	68,941	27,275
小計	295,271	229,351
利息及び配当金の受取額	2,624	19
利息の支払額	4,387	4,424
法人税等の支払額	20,093	216,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,413	8,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,905	6,612
無形固定資産の取得による支出	352	1,369
保険積立金の積立による支出	7,049	9,070
その他	659	9,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,967	7,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,997	254,997
長期借入金の返済による支出	46,620	57,510
その他	401	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,975	197,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	1,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,506	197,883
現金及び現金同等物の期首残高	520,487	1,070,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,994	1,268,695

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が574千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、27,412千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,783千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,023,076千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,007,508千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>49,769千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>67,015千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,696千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,432千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,633千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	49,769千円	給与手当	67,015千円	賞与引当金繰入額	1,696千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,215千円	退職給付費用	2,432千円	研究開発費	6,128千円	減価償却費	11,633千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>47,898千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>64,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,886千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,895千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,979千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,407千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	47,898千円	給与手当	64,406千円	賞与引当金繰入額	1,886千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,240千円	退職給付費用	2,895千円	研究開発費	3,979千円	減価償却費	12,407千円
広告宣伝費	49,769千円																												
給与手当	67,015千円																												
賞与引当金繰入額	1,696千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,215千円																												
退職給付費用	2,432千円																												
研究開発費	6,128千円																												
減価償却費	11,633千円																												
広告宣伝費	47,898千円																												
給与手当	64,406千円																												
賞与引当金繰入額	1,886千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,240千円																												
退職給付費用	2,895千円																												
研究開発費	3,979千円																												
減価償却費	12,407千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)								
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>828,994</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>828,994</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	828,994	現金及び現金同等物	828,994	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,268,695</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,268,695</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,268,695	現金及び現金同等物	1,268,695
現金及び預金勘定	828,994								
現金及び現金同等物	828,994								
現金及び預金勘定	1,268,695								
現金及び現金同等物	1,268,695								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,456株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・自転車フレーム等の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	609,932	107,822	717,754	-	717,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,082	-	16,082	(16,082)	-
計	626,014	107,822	733,836	(16,082)	717,754
営業利益又は営業損失()	100,475	39,758	60,717	1,386	62,103

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国.....米国カリフォルニア州

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	107,822	107,822
連結売上高(千円)	-	717,754
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	15.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にゴルフシャフトの製造販売をしており、国内及びアジアにおいては当社が、海外は米国を現地法人である子会社が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ゴルフシャフト製造販売のほか、ゴルフクラブ組立加工及び自転車部品等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	646,227	95,280	741,508	-	741,508
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,413	-	23,413	(23,413)	-
計	669,640	95,280	764,921	(23,413)	741,508
セグメント利益又は損失()	109,144	36,426	72,718	41	72,759

(注) 1. セグメント利益の調整額41千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 16,896.15円	1株当たり純資産額 17,232.43円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35.32円	1株当たり四半期純損失金額() 291.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,452	20,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	2,452	20,237
期中平均株式数(株)	69,456	69,456

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。